

自動車メーカーの生産正常化前倒しの報道を日本株式市場は好感

2011年5月10日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ格下げで欧州の財政不安が高まるも、米国株式市場は商品市場反発を受けて続伸

格付け会社S&Pはギリシャの外貨建て/自国通貨建て長期価格付けを「BB-」から「B」へ引き下げ、3ヶ月以内に格下げの可能性があることを示唆しました。「B」という水準は欧州ではベラルーシと並ぶ最下位です。そして、ムーディーズは格下げ方向で検討との声明を発表しました。さらに独紙は「格付け機関フィッチがギリシャの格付けを「BB+」から「B」もしくは「B-」への引き下げを検討」などと報じました。これを受けてユーロ円が大きく下げ、5日連続でユーロ安・円高が進行しました。また、債券市場ではギリシャ国債の保証コストが過去最高水準へ上昇しました。

欧州株式市場は欧州周辺国の財政不安の高まりを背景に軒並み安。特にスペインやイタリア、ギリシャ等の主要株価指数は金融株中心に売られました。ただし、米国株式市場は主要3指数は2日続伸となりました。朝方は欧州株安の流れを受け継ぎマイナスに転じる場面もありましたが、原油や金などコモディティの反発を機にプラスに転じ、その後は引けまで堅調に推移しました。これまで短期筋や個人投資家中心に活発に取引され、米国株式市場における取引高シェアが大きかった米銀大手株が10株から1株へ株式併合を行なったことも出来高低迷の一因でした。金融セクターが反落したものの、それ以外のセクターは底堅く推移。中でもエネルギー・素材セクターは商品相場の反発を受けて大幅に続伸し、米国株高を牽引しました。

商品市場では原油が6日ぶりに大幅反発。米銀大手が2011年、12年の原油見通しを引き上げたことも追い風でした。金先物価格は続伸し、1,500ドルの大台を回復したほか、銅などの非鉄金属も軒並み反発しました。ただし、米CMEグループは原油、ガソリン、灯油の証拠金引き上げを発表しました。発表直後、これらの資源価格や資源国通貨が売られる場面もありました。

朝方は原油相場に連れ安も、「自動車大手の生産正常化の前倒し」の報道を受けて反発

東日本大震災後、火曜日における日本株の騰落率の悪さから、市場関係者の間で本日もマイナスを懸念する声が寄り前からちらほら聞かれる中、日本株は小反発して始まりました。好業績と強気の今期見通し等が好感されて電機セクターが上昇を牽引しましたが、前日堅調であった金融株は全般的に弱く、前日売りが優勢であった原発停止命令が政府より出された電力管内にある自動車などの製造業も引き続き軟調で、上値を抑えました。また、原油先物価格が下げ基調となり、米株先物もマイナスに転じるなど外部環境も弱く、日本株はまもなく先物主導でマイナスに転じました。好業績銘柄中心に日本株を下支えしており、薄商いの中、下げも限定的でしたが、方向感に乏しく、後場は前日比変わらずの水準で小動きでした。流れが変わったのは大引け1時間前でした。大震災の影響で大幅減産が余儀なくされている自動車メーカーが、生産正常化の時期を2-3ヶ月前倒しすると報じられたことがきっかけでした。これまで完成車工場でフル操業に回復する時期を11-12月としていましたが、部品などが予定より早く安定調達できるメドが立ったことによるもので、市場は好感しました。マイナス圏で推移していた当銘柄は急伸し、他の自動車株にも買いが波及して株価指数全体も上げ幅を広げました。企業決算発表時期でもあり、投資家の様子見姿勢が続く中、上げ幅も限定的でしたが、日経平均株価は前日比+24円高の9,818円と小幅反発して引けました。 以上